

高校と地域をつなぐ人材 の在り方に関する研究会

第1回会議

日時：令和元年5月17日(金)13:00～15:00

場所：文部科学省7階特別会議室

1. 研究会の概要説明

人材組織の育成・関係人口に関する検討会について

1 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」では、「地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する」とされている。本検討会は、次期総合戦略の策定に向けて、

① **地域社会を担う人材・組織の育成・活用に関する今後の施策の方向性**

② **いわゆる関係人口などの新たな概念**

に関して検討を進めることを目的として開催する。

2 検討の事項（例）

① **地域のまちづくりなど地域社会を担う人材・組織の育成・活用の検討**

- ・ **地域のNPOやシンクタンク等の中間支援組織等やそれらを担う人材を育成していくための方策の検討**
(リカレント教育による育成方策、大学等の地域シンクタンク化の支援 等)
- ・ **中間支援組織等の地域づくりへの取組に関する支援方策の検討**
(ソーシャルビジネスの支援方策や中間支援組織等に関する制度面・財政面での支援 等)
- ・ **地域に飛び出す公務員の拡大や公務員の流動性の確保の検討**
(公務員の地域活動の促進方策、地方創生人材支援制度の見直し・発展 等)
- ・ **地域活動に参加する人材のすそ野の拡大の検討**
(道府県立高校のコミュニティスクール化、地域をつなぐコーディネート人材の育成、多様な組織（郵便局、公民館等）との連携促進 等)

② **関係人口の検討**

- ・ **定義の共有化、数値目標の検討**
- ・ **取組の類型化や優良事例等の横展開、地域留学など新たな取組の検討**

3 委員（案）

- 岩本 悠 島根県教育魅力化特命官
- ◎小田切 徳美 明治大学農学部教授
- 指出一正 ソトコト編集長
- 西村 訓弘 三重大学副学長
- 前神 有里 一般財団法人地域活性化センター
人材育成プロデューサー

◎座長候補 ○座長代理候補
※関係省庁がオブザーバー参加

4 スケジュール

H31	2月上旬	第1回会議（論点案、委員プレゼン）
	2月下旬	第2回会議（人材組織育成・活用①）
	3月中旬	第3回会議（関係人口①）
	4月上旬	第4回会議（人材組織育成・活用②・関係人口②）
	4月下旬	第5回会議（中間まとめ案）
	（6月	基本方針）

※ 第2回～第4回はゲストスピーカーからのヒアリングを中心に実施
※ さらに検討を進め、11月上旬に最終まとめ

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

2019年度予算額 251百万円(新規)



新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築



標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】 〈専門学科中心10校程度〉

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
- ・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】 〈普通科中心20校程度〉

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
- ・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】 〈学科共通20校程度〉

グローバルな視点を持ってコミュニティーを支える地域のリーダーを育成。

～特徴・取組例～

- ・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
- ・海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけ
- ・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
- ・コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践 など

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 全体図

今回の委託の範囲

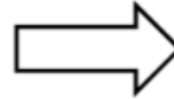
地域との協働による高等学校教育改革推進事業
(PDCAサイクル構築のための調査研究)

受託団体

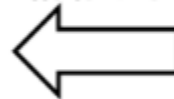
委託内容

- ◆地域推進校における取組状況の把握
- ◆評価・検証の在り方の検討
- ◆成果指標の作成
- ◆成果の普及促進
- 〔全国サミットの開催、ホームページの作成、運営〕
- ◆学校と地域をつなぐ人材の在り方研究

調査



情報提供



地域との協働による高等学校教育改革推進事業
(学校等における研究開発)



研究開発の委託
指導・助言



研究成果の報告



調査研究の委託



研究成果の報告
改善方策の提案

文部科学省

令和元年度 高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会について

1 趣旨（案）

本研究会は、地域との協働を推進する高等学校において、「高校魅力化コーディネーター」等の名称で配置されている高校と地域をつなぐ人材について、①位置づけ及び役割 ②育成等に関する今後の施策の方向性 に関して検討を進めることを目的として開催する。

2 検討の事項（案）

①「コーディネーター」の定義

- ・ コーディネーターの具体的な役割
- ・ 求められる資質・能力
- ・ コーディネーターの位置づけなど

②「コーディネーター」に関する必要な支援

- ・ コーディネーターに関する制度の構築
- ・ コーディネーター養成・育成の在り方など
(研修・講習、OJT、メンタリング、学びあいネットワーク、知見・事例の共有システム、評価等)



コーディネーター
ガイドライン作成
(コーディネーターガイド)

3 委員候補リスト

今村 久美 (認定NPO法人カタリバ代表理事)
太田 直樹 (株式会社 New Stories代表)
小田切徳美 (明治大学農学部教授)
香山 真一 (岡山県立和気閑谷高等学校長)
鈴木 寛 (東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、
慶應義塾大学総合政策学部教授)
牧野 篤 (東京大学大学院教育学研究科教授)
牧野 光朗 (飯田市長)
宮城 治男 (NPO法人エティック代表理事)

4 スケジュール（案）

令和元年	5月17日	第1回会議 (論点だし、位置づけについて)
	7月12日	第2回会議 (コーディネーターの役割等の定義)
	10月上旬	第3回会議 (育成・活用を含む必要な支援策)
	1月中旬	第4回会議 (ガイドライン・全体まとめ)

2. 委員のご紹介

3. 座長の選任

4. コーディネーターに関する 現状と研究会のゴールの設定

- 地域振興の核として高等学校教育の質の向上に取り組む。
- 高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築し、成果を全国へ普及する。

探究的な
学びを推進

高校生×地域課題

高校生の興味・
関心を喚起

コーディネーターとは？

高等学校

- ・地域の協働による活動を学校の活動として明確化
- ・学内における実施体制を構築

- ✓ 地域における活動を通じた探究的な学びの実現(新学習指導要領への対応)
- ✓ 学校内ではできない多様な社会体験

都道府県教育委員会等

- ・高等学校の取組を支援、伴走
- ・教職員の研修等を通して知見を他の高校へ普及



高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うための仕組みを構築

KPIを設定
PDCAサイクルを推進

コーディネーター

- ・身に付けるべき資質・能力の育成や教育プログラムの開発
- ・学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定

- ✓ 高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターン促進
- ✓ 地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

コーディネーター



- ・高等学校と市町村等との協働体制の構築
- ・学校や地域とのマッチングを実施

高校と地域をつなぐ「コーディネーター」

平成30年度現在、全国の公立高校に140名以上（教職員を除く）



高校魅力化コーディネーター

教育改革 × 地方創生
教育課程 × 社会 未来
子ども × オトナ
学び成長 × 課題解決
人づくり × 地域づくり
ローカル × グローバル



コーディネーターの主な役割

1. 高校と地域の協働体制づくり

例) 協働の組織体制づくり、共通ビジョン・事業計画の策定、協議会の運営など

2. 地域社会に開かれたカリキュラムづくり

例) 授業、地域系部活動等でのPBLの開発・運営、インターン・海外巡検の調整など

3. 地域社会での学習機会づくり

例) 公営塾など学外の環境整備、生徒の地域活動・社会体験・海外留学等の支援など

4. 新たな人の流れづくり

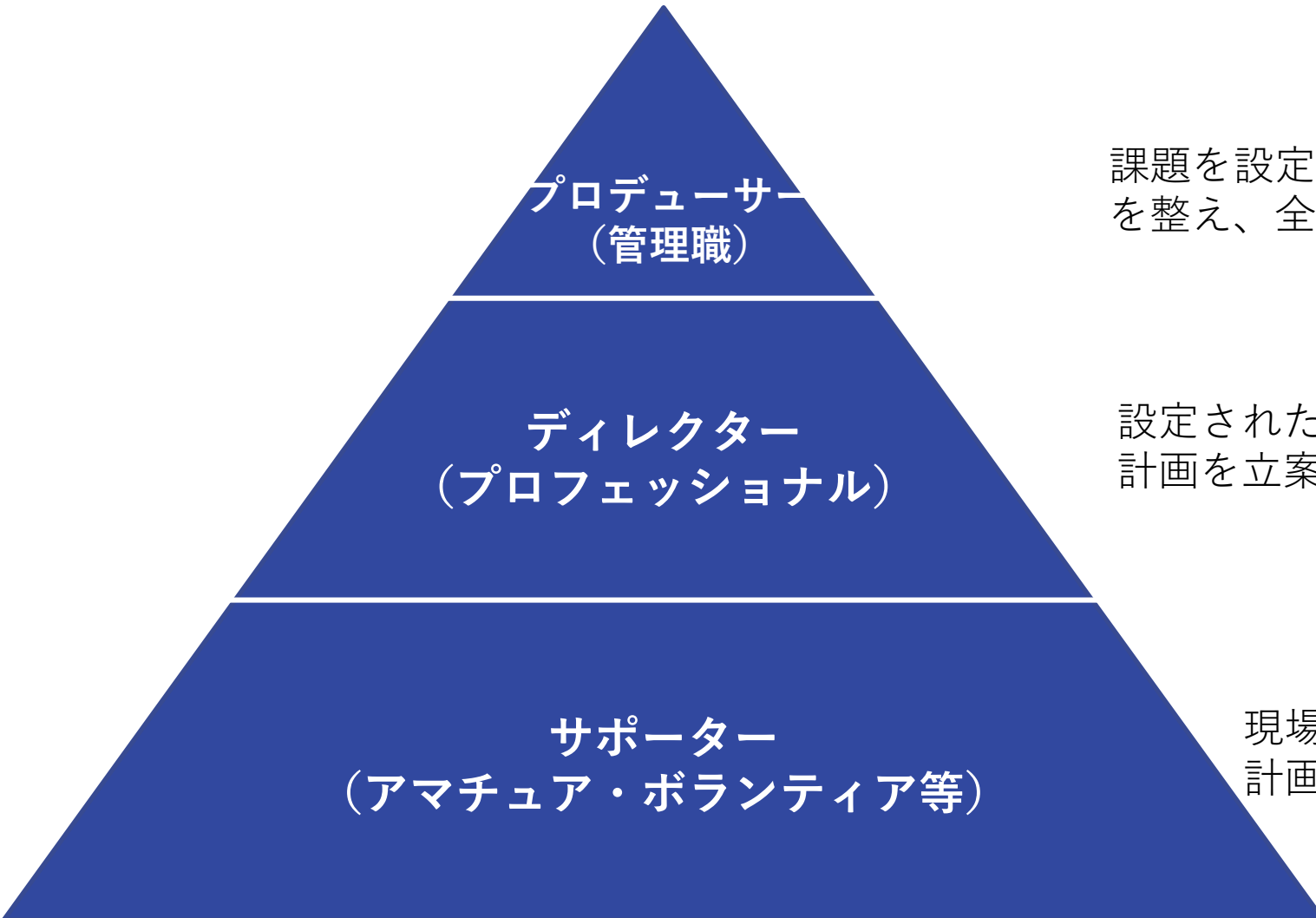
例) 県外・海外の生徒募集、留学生受入、寮・下宿等の整備・卒業生の還元機会など

5. 社会資源を活用した基盤づくり

例) 外部資金の獲得、大学・民間企業等との提携、外部専門家の確保など

高校魅力化コーディネーターの職務レベル

業務のレベル感として3階層



課題を設定し解決の枠組みを整え、全体を統括する

設定された課題に対して、計画を立案・実行・改善する

現場に寄り添いながら、計画の実現を支援する

コーディネーター事例（プロデューサー）

大野 佳祐

隠岐島前教育魅力化プロジェクト
魅力化コーディネーター



よくあるスケジュール

6 8 9:30 12 13 14 15 17 18 22 23

起床	メールチェック	役場	高校		視察対応 全国各地からの	公営塾	高校		視察団との懇親会	翌日準備	就寝
		資料作成	先生方との打合せ 課題解決型学習授業	昼食（生徒面談などが入ることも）		スタッフ打合せ	職員会議に出席	管理職との打合せ			

次期高校魅力化構想の策定、海外展開や新たな財源確保
県教委に提案し新たな取組創出（人事交流、特命官配置等）

全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より ※別紙配布

全国都道府県教育長協議会第2部会 平成30年度研究活動 概要版

地域と学校の連携・協働におけるコーディネーター機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～

■背景 社会環境の変化

○地域では・・・

地域社会の支え合いの希薄化、地域や家庭における教育力の低下等の課題について指摘されている。

○学校では・・・

いじめや不登校、貧困などをはじめの子供を取り巻く問題が複雑化・困難化し、社会給付が対峙することが求められている。

地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠

コーディネーター機能の強化・充実の必要性

コーディネーターを取り巻く状況は？

- 課題環境や条件等の知識は適切か (現状把握が必要)
- 資質・能力の向上や発展・養成の機会が保証されているか
- 今後、新たに求められる役割があるか

□ 地域と学校の連携・協働の中核となるコーディネーターに着目し実態把握

□ 特に、高い専門性が必要とされるコーディネーターの在り方を探る

■国の動向

- 「地域とともにある学校への転換」「子ども大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」→コーディネーター機能の進化の重要性への指摘 (H27, 中教審答申)
- 「社会に開かれた教育課程」の実現 (新学習指導要領)
- 地域振興の核としての高等学校の機能強化等 (H30.6経済財政運営と改革の基本方針2018、まち・ひと・しごと創生基本方針2018)
- 地域との協働による高等学校教育改善推進事業 (文科省H31年度概算要求)

本研究におけるコーディネーターの捉え

①都道府県立学校(高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部) (以下、「都道府県立学校」)において、学校における教育や教育環境をより魅力あるものとするため、学校内(生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等)と学校外(地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディアなど)をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担うコーディネーター

②小中学校において、

・複数の事業に関わることを前提に、地域住民と学校間の情報共有の場づくりや活動を行うとともに、地域住民等に対する助言や援助を行うなど専門性の高いコーディネーター

・複数校区や市区町村単位で、コーディネーター間の連絡調整、コーディネーターへの助言・指導や事例紹介、コーディネーターの養成・育成、地域住民への理解促進などの役割を持つ総合的なコーディネーター

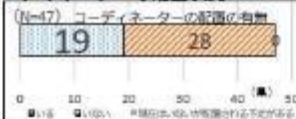
☆全国都道府県(社会教育及び都道府県立学校を担当する部署)・・・コーディネーター①を対象とする

☆研究担当都県(6県)における市区町村の社会教育及び都道府県立学校を担当する部署・・・コーディネーター②を対象とする

I 調査結果(都道府県調査を中心に)

(1)都道府県立学校におけるコーディネーターの配置状況 (P5)

- 都道府県立学校に、コーディネーター配置のある都道府県は、**19県**
- コーディネーターの数は全部で**140人**



(2)都道府県立学校におけるコーディネーターの必要性の認識 (P8～9)

43県が「必要」と回答

【主な理由】

- 学校と地域の事情を鑑み、双方を踏まえて第三者がいることにより、地域と良好な関係を構築した学校運営が行える。
- 高校の位置づけが地域振興の核とされるなど、これまで以上に高校の地域に対する役割が期待でき、知事やコーディネーター等を有する人材を配置することで、教職員の負担軽減も図りながら有効な取組が進められる。
- 「社会に開かれた教育課程」の実現には、学校を知り、地域の実情を知るコーディネーターとしての専門的スキルを持った人材が必要である。 など



※市町村別調査における「市区町村が考える都道府県立学校と地域や行政との連携・協働の必要性」についての調査結果は、別紙の「市区町村の取り組みと必要人材」を参照してください。

(3)今後、都道府県立学校におけるコーディネーターに期待する役割 (P10)

- 「地域人材の発掘や教育資源の収集・整理」が**33県**と最も多い
- 「学校と様々な主体との連携・協働体制の構築」への期待が大きい



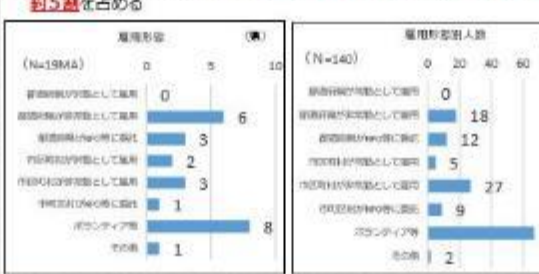
(4)都道府県立学校におけるコーディネーターを配置することにより見込まれる成果・効果 (P11～12)

- 「学校と地域の関係性が深まる」が**35県**と最も多く、次いで「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」(34県)、「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」(31県)



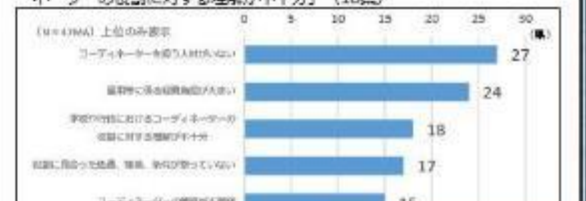
(5)都道府県立学校におけるコーディネーターの雇用形態 (P17)

- コーディネーターの雇用形態は、「**ボランティア等**」が**8県**と最も多い
- 雇用形態別人数は、「**ボランティア等**」が**67人**と最も多く、**全体の約5割**を占める



(6)都道府県立学校におけるコーディネーターの配置上の課題 (P26)

- 「**コーディネーターを担う人材が足りない**」が**27県**と最も多く、次いで「雇用等に係る経費負担が大きい」(24県)、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」(18県)



II 今後に向けて (P58～60)

【提言：国に求めること】

- ★役割と必要性の明確化
- ★「職」としての配置方針の明確化
- ⇒コーディネーターの国家資格や認定資格の創設
- ⇒コーディネーターの育成・評価システムの構築
- ★配置・雇用のための財政措置
- ⇒高い専門性が必要とされるコーディネーターについて、役割に見合った処遇、雇用に係る保証、そのための財政面の支援を充実する

【提言：地方公共団体に求められること】

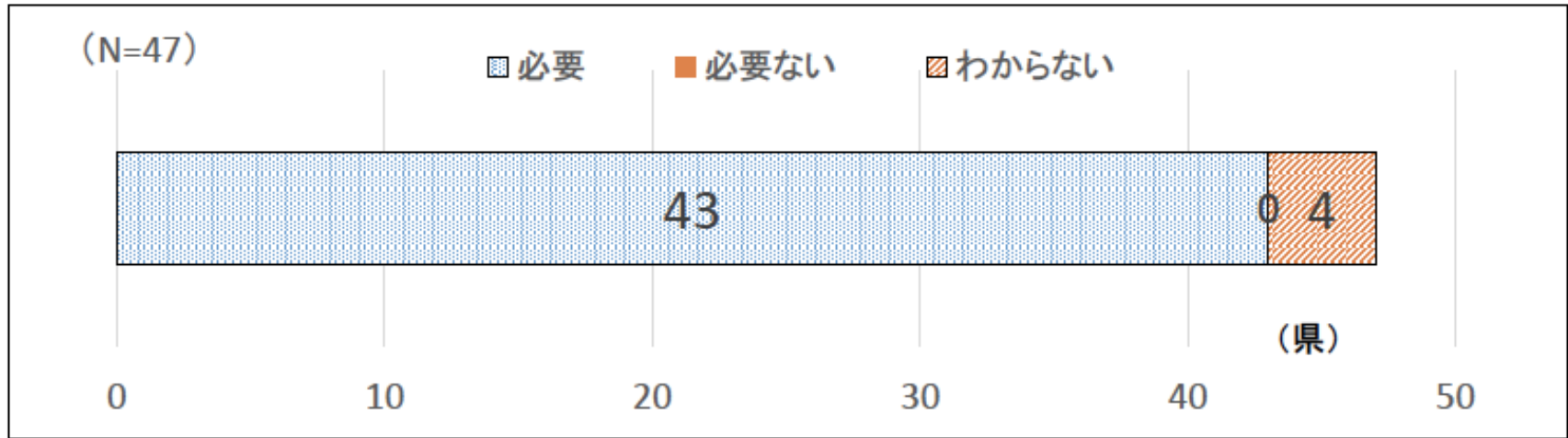
- ★職務と役割の共有
- ⇒事業計画や他の関係部署と連携し、学校や地域の事情に合ったコーディネーター像を構築
- ⇒人材の発掘と育成に努める
- ⇒人材の発掘と育成に努める
- ⇒人材の発掘と育成に努める
- ★配置効果の可視化・評価
- ⇒数値的な観点から効果の検証を行う。コーディネーター配置による子どもの成長、学校への効果、地域への効果等について検証する
- ★人材確保、資質・能力の向上
- ⇒大学など関係機関と連携した養成・研修を実施する
- ⇒コーディネーター間で情報交換できるネットワークを構築する
- ⇒国等との連携により育成・評価システム等を開発・活用する
- ★職務環境・条件の整備やサポート体制の充実
- ⇒コーディネーター、地方公共団体、学校間の連携によるコーディネーターを支援する
- ⇒コーディネーターをサポートする職員を配置する

全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より ※別紙配布

コーディネーターの必要性についての認識

43県が「必要」と回答しており、ほとんどの都道府県がその必要性を認識していることがうかがえる。



【主な理由】

- 学校と地域の事情を理解し、双方を調整できる第三者がいることにより、地域と良好な関係を構築した学校運営が行えることが期待できる
- 高校の位置づけが地域振興の核とされるなど、これまで以上に高校の地域に対する責務と役割が増す中、熱意やコーディネート力等を有する人材を配置することで、教職員の負担軽減も図りながら有効な取組が進められるものと考えられる。
- 『社会に開かれた教育課程』の実現には、学校を知り、地域の実情を知るコーディネーターとしての専門的スキルを持った人材が必須である など

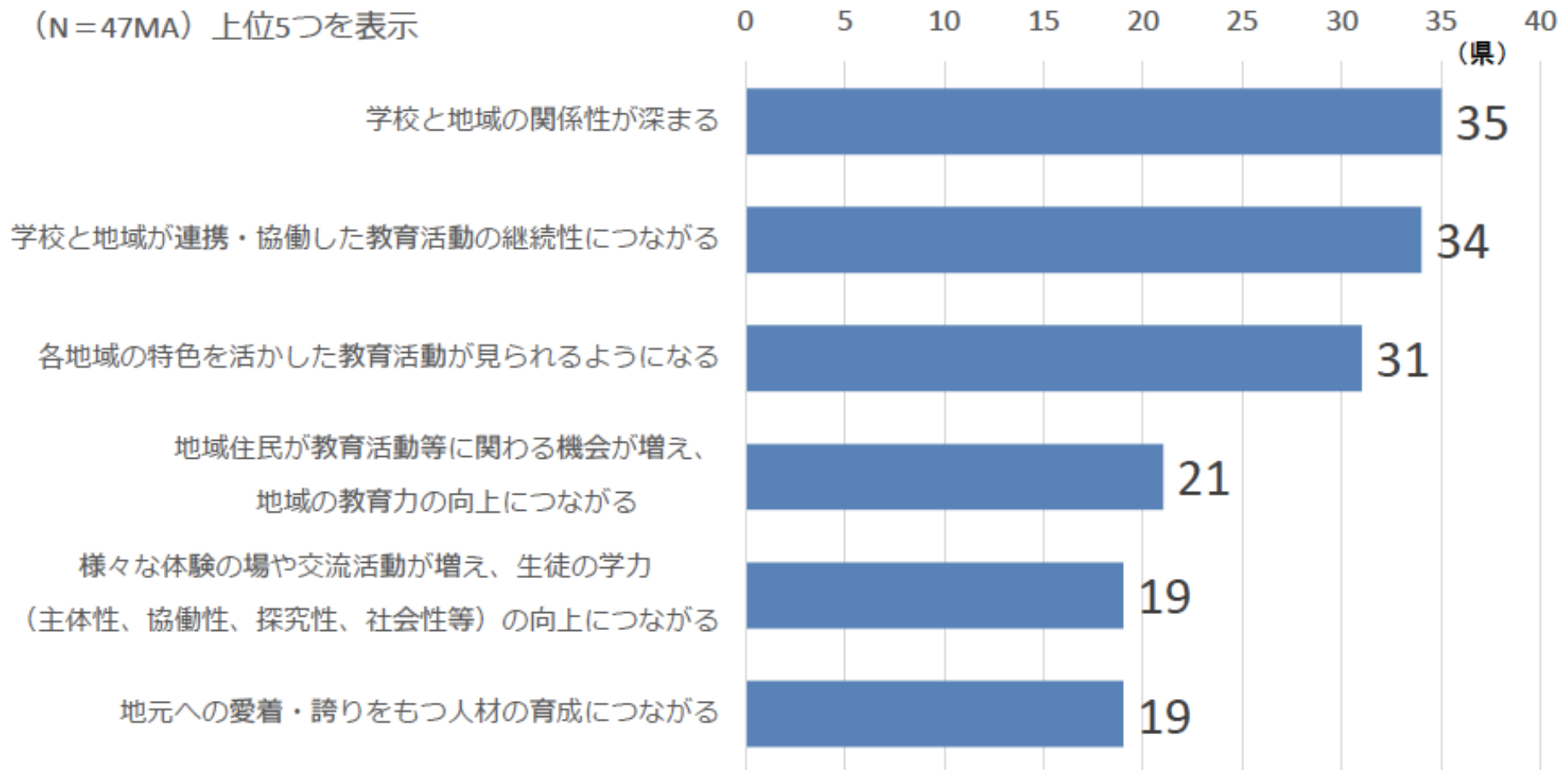
全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より ※別紙配布

コーディネーターを配置することにより見込まれる成果・効果

「学校と地域の関係性が深まる」が35県と最も多く、次いで「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」(34県)、「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」(31県)の順となっている。

(N=47MA) 上位5つを表示

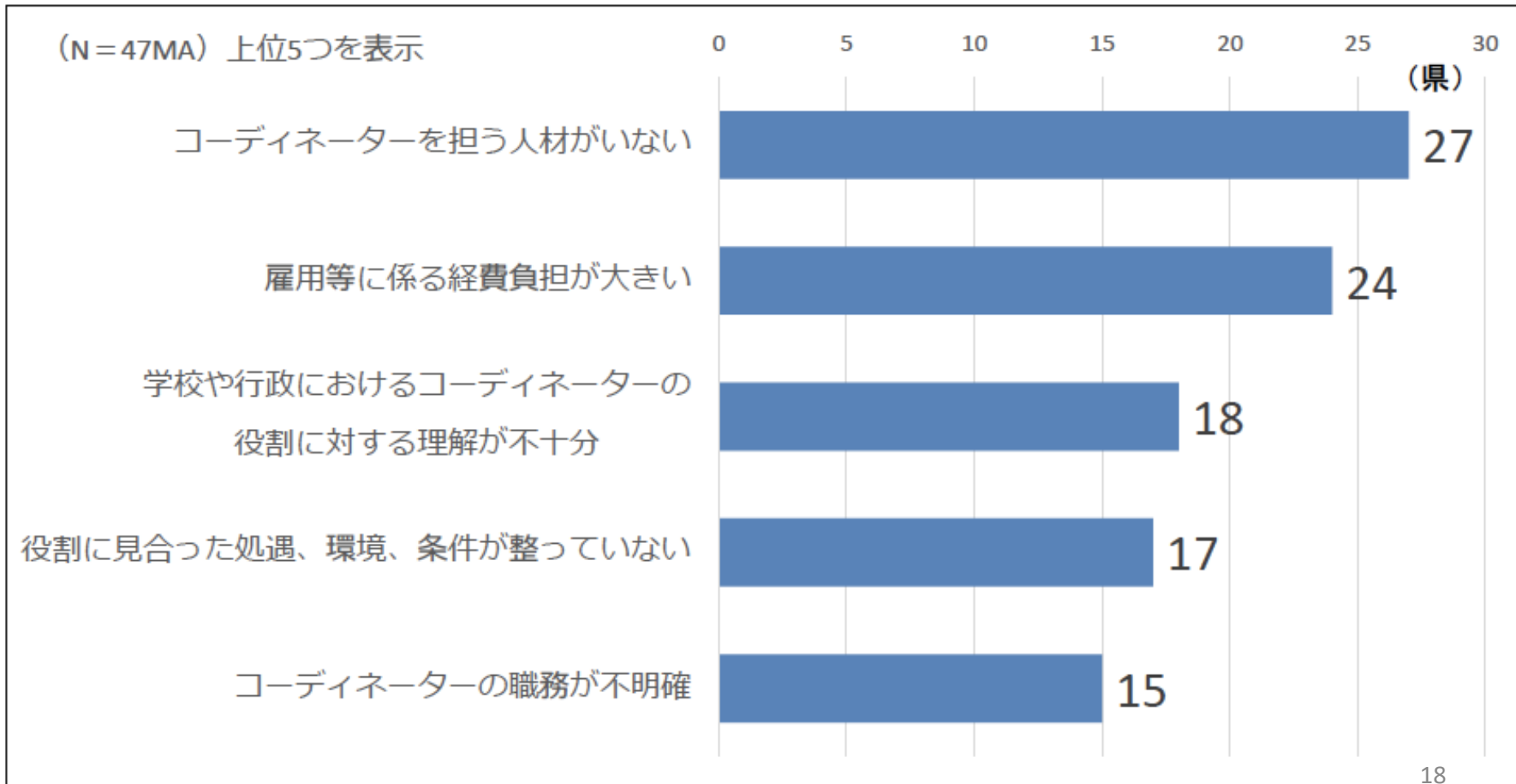


全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より ※別紙配布

コーディネーターの配置上の課題

「コーディネーターを担う人材がない」が27県と最も多く、次いで「雇用等に係る経費負担が大きい」（24県）、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」（18県）の順となっている。

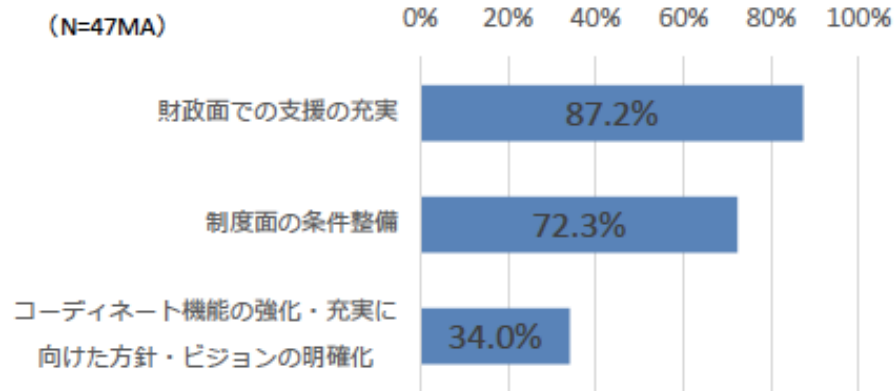


全国の都道府県の認識

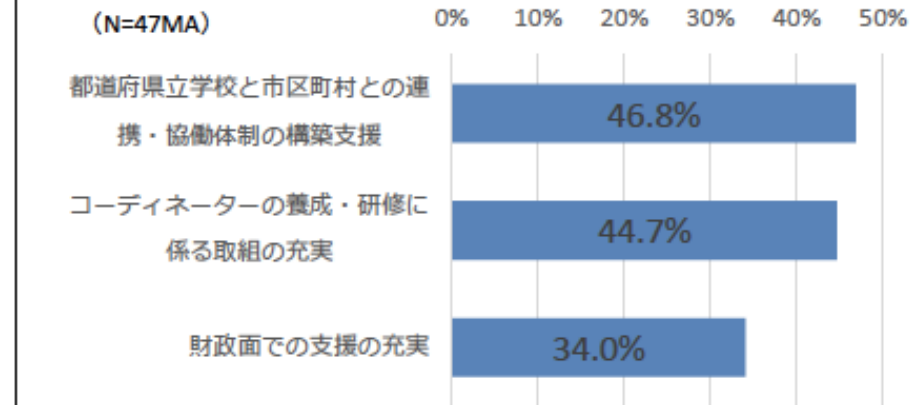
全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より ※別紙配布

コーディネート機能の強化・充実に向けて今後求められる行政の役割

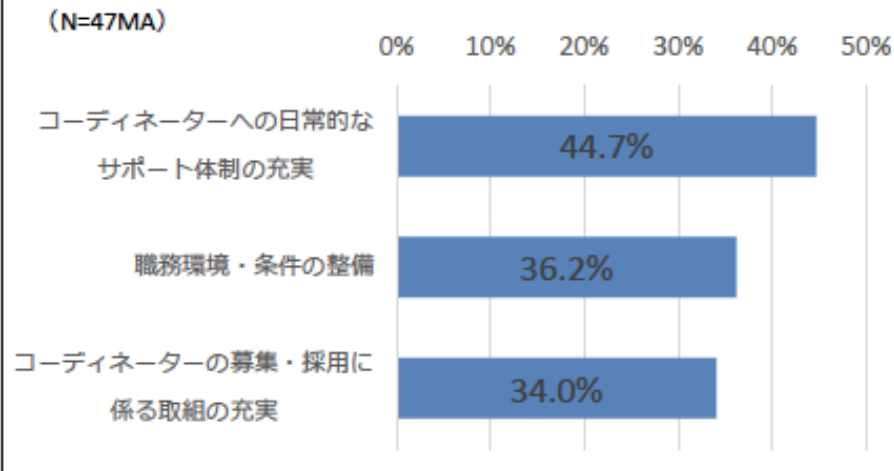
国に求められる役割（上位3つ）



都道府県に求められる役割（上位3つ）



市区町村に求められる役割（上位3つ）



高校と地域をつなぐコーディネーターは、現場の切実な必要感から、現在全国で140名を超えるほどまで広がってきている。

しかし、その配置や育成に関わる国の制度や仕組みがまったく追いついていないため、現場では圧倒的な人材不足と場当たりの配置・育成が日々広がっている。

早急に配置・育成等の方策を検討する必要がある。

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会で議論する範囲

		定義	必要な方策 (法整備、制度、事業など)
コーディネーター機能	コーディネーター人材 (個人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役割・業務 ・ 資質・能力 (スタンス含む) ・ 位置づけ (所属・管轄等含む) ・ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度 (権限・責任等) ・ 配置 (財源) ・ 養成 (新規人材) ・ 育成 (既存人材) ・ 獲得 (採用・赴任・バンク・派遣等) ・ キャリアパス (異動・昇進等) ・ 全国コミュニティ構築 ・ 活用 (手引きの作成等) ・ その他
	コンソーシアム (組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役割 ・ 構成要素 ・ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度 (権限・責任等) ・ モデル構築・調査研究 ・ 構築支援 ・ 運営支援 ・ 資金獲得 ・ 全国コミュニティ構築 ・ その他

高校と地域をつなぐ人材に関する2019～2021年の大枠の道筋(案)

	2019年度 (H31)						2020年度 (H32)						2021年度	2022年度
	2月	4月	6月	8月	10月	12月	2月	4月	6月	8月	10月	12月		
内閣府	地方創生総合戦略(2020～2024)議論 6月						地方創生関連事業 2020～2024 (⇒CNの育成できれば配置にも使える事業開始) 6月						CNの配置に使える税源確保 地域協働事業最終年度(新事業構築)	高校 新学習 指導要領 本格実施
文科省	COC+、リカレント、社会教育士、教員育成、協働推進員等を含めてCNに活用できる事業検討 教育再生実行会議 2019年度 骨太の方針 中央教育審議会(CNの在り方答申へ) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業						CN育成に関する研究事業開始 学校教育法施行規則改定 認定・資格化の可能性検討 2020年度 骨太の方針 地域との協働による高等学校教育改革推進事業							
総務省	過疎懇談会 継続						過疎法改正法成立							
在り方研究会	5/17 第1回会議 CNの定義検討 7/12 第2回会議 CNの定義確定 配置/支援策検討 10月 第3回会議 財源含めた 制度案検討 11/3 全国地域教育シンポジウム 全国CNサミット 2～3月 ガイドライン公表 CNガイドライン作成						CN配置に関するガイドブック作成 CN活用ガイド作成							
研究会 関連イベント	10/23,24 全国サミット 定義・支援等 意見交換 11/3 全国地域教育シンポジウム 全国CNサミット						8月 全国高P連 10月 全国サミット							
支援策	CNに関する調査・研究・評価						魅力化評価 育成・養成・共学共創等 CN配置・採用支援							
各地域 高校現場	約140人 地域との協働による高等学校改革推進事業 採択51校+αでの配置(計200人) 次年度の配置及び育成費用の予算化						モデル校+αでの配置(計300人?) 次年度の配置及び育成費用の予算化 採用活動 配置数拡充(→700人程度へ?)							

5. コーディネーター人材の機能・ 役割・位置づけの検討

高校と地域をつなぐコーディネーター人材の機能・役割（叩き台）

～「社会に開かれた教育課程」の実現 × 「高校を核とした地方創生・地域力創造」～

大分類	中分類	機能	都道府県 (高校)	市町村 (地域)
教育	①地域社会に開かれた教育課程 (教育課程内)	地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援		
		教育課程内外の活動との接続・連携		
	②地域社会に開かれた課外活動 (教育課程外の学校教育活動)	放課後・土日・休業日の課外活動の企画・運営・支援		部活動指導員等
		学校内外の活動との接続・連携		部活動指導員等
	③地域社会での学習機会づくり (学校外の活動)	常設の場（公営塾等）や事業の企画・運営・支援		
		学校・地域内外の活動との接続・連携		
地域	④高校と地域の協働活動	高校及び地域協働活動に関する協議・意志決定 (学校運営協議会的機能等) →経営・マネジメント・評価等		
		教育部分以外の高校と地域の協働活動 (地域学校協働本部的機能等)		
	⑤新たな人の流れづくり	全国・海外からの地域留学の企画・運営・調整等		
		卒業生とのつながり構築・活動サポート		
		地域外の人材の教育参画のマッチング等		
	⑥社会資源を活用した基盤づくり	外部資金獲得（ふるさと納税、寄附等）		
		大学・民間企業等との連携・協働		

◎高校から地域に開き「社会に開かれた教育課程」を推進する新たな教職員

【位置づけ】社会教育的な資質能力※を持った教職員（地域連携担当教職員？主幹教諭？実習助手？事務職員？それ以外？）

→中教審でも教職員の在り方・高校改革と併せて議論など

【出口】高校標準法等を一部改正→コンソーシアムを構築し地域協働を進めている高校から措置など

【雇用】都道府県が雇用もしくはは都道府県がコンソーシアム等へ委託

◎地域から高校をつなぎ「高校を核とした地方創生」を推進する人材

【位置づけ】社会教育的な資質能力を持った地域人材（社会教育主事？地域学校協働活動推進員？関係案内人？それ以外？）

【出口】過疎法等の活用も検討し、市町村へ交付税措置など

【雇用】市町村が雇用もしくはは市町村がコンソーシアム等へ委託

參考資料

【コーディネーター】に関する今後の施策の方向性

高校と地域をつなぎ学校を核とした地方創生を推進する専門人材「コーディネーター」に関しては、現場の切実な必要感から現在全国で140名を超えるほどまで広がってきているが、その配置や育成に関わる国の制度や仕組みがまったく追いついていないため、圧倒的な人材不足と場当たりの配置・活用が日々広がっている。早急に育成や配置・活用の方策を検討し、推進すべき。

1. 育成システムの確立

- ① コーディネーター同士がつながり、学びあう共学共創コミュニティづくり
- ② コーディネーターを支え、成長を促進する伴走（メンタリング）システムづくり
- ③ 大学等と連携したコーディネーターの育成プログラム・コースづくり（リカレント教育）
 - ・ 社会教育士講習、教職員研修、既存の地域コーディネーター育成コース等との連携

2. 配置の支援

- ① 府省庁横断でのコーディネーターに関わる位置づけや支援施策の整理
 - 例：内閣府（地方創生）、文科省（学校教育、社会教育）、総務省（地域力創造）、経産省（キャリア教育コーディネーター）等
 - ・ 配置に活用できる財源や制度等を整理し、現場が活用しやすいように改善し提示
- ② コーディネーターの人材バンクや募集・採用イベント等のマッチングシステムづくり
- ③ 失敗事例も含めた配置・導入の手引き（市町村・都道府県及び高校向け）作成

3. 今後の可能性の試行

- ① コーディネーター機能を既存の地域組織や全国的な中間支援組織が果たす実証実験
- ② コーディネーターの兼業・副業・複業モデルの実証実験
- ③ コーディネーターの評価・認定や資格化に関わる調査研究

【地域留学】に関する今後の施策の方向性

地方の公立高校における都道府県外からの生徒募集は現在200校以上まで広がっている。都市部の小中学生や保護者にも、潜在的な大きなニーズがあることも確認された。

しかし、都市部の保護者や小・中学生、学校側には、地域留学に関して、圧倒的な認知不足と不安感があること、また、3年間という期間のハードルがある。

一方、地域側においては、下宿や寮、地域親制度などの生徒の受容れ環境が整っていないこと、海外留学には支援制度が充実しているが地域留学には皆無。大人に地域おこし協力隊制度や移住促進施策があるように、十代後半の地域まなび応援制度や地域留学促進施策の検討が必要

1. 地域留学の促進

- ①府省庁横断・連携でのプロモーション強化（内閣府・総務省・文科省等）
- ②子供の農山漁村体験施策および高校・大学生の海外留学促進施策等との政策間連携
- ③受入環境（下宿・寮・シェアハウスなどの）活用・整備支援
- ④地域留学奨学金（経済的負担で諦めてしまう家庭の子どもたちにも機会を）

2. 短期-1年の地域留学の始動

- ①都市部の高校生が地方の高校へ短期～1年間の留学促進
- ②地方の高校生が都市部の高校へ交換留学促進（地方の生徒の都会妄想の打破と自地域の魅力の再発見機会に）

3. 海外からの地域留学の始動（2020年オリパラYEARに開始）

※高校が海外留学生の受容れを拒む最大理由は「日本語」。まずは日本語ができる海外生徒から受け入れを開始

- ①日本語能力試験N3以上の生徒の地域留学支援
- ②日本語補習校・日本人学校（中学までしかない）等からの地域留学促進

【中間支援組織の育成】に関する今後の施策の方向性

1. 人材支援（公務員の働き方改革を兼ねて）

※中間支援組織には、事務局機能や行政との折衝能力を持つ、公務員経験者が重宝される

- ①行政職員の間支援組織への併任・出向・派遣研修・留職等の試行及び制度づくり
- ②行政職員の兼業・副業・休職（数年間、中間支援組織に入り、また公務員に戻る）などの規制緩和
- ③中間支援組織の人材の行政への出向、兼業、派遣、交流人事などの制度づくり

2. 財政支援

※都道府県を跨いで広域で地方創生に関わる中間支援組織の弱みは、財源である

- ①地方創生推進交付金を広域に活動する中間支援組織も提案・活用できるように変更
- ②ふるさと納税（企業版含む）を広域に活動する中間支援組織も活用しやすい制度に変更

3. 機会支援

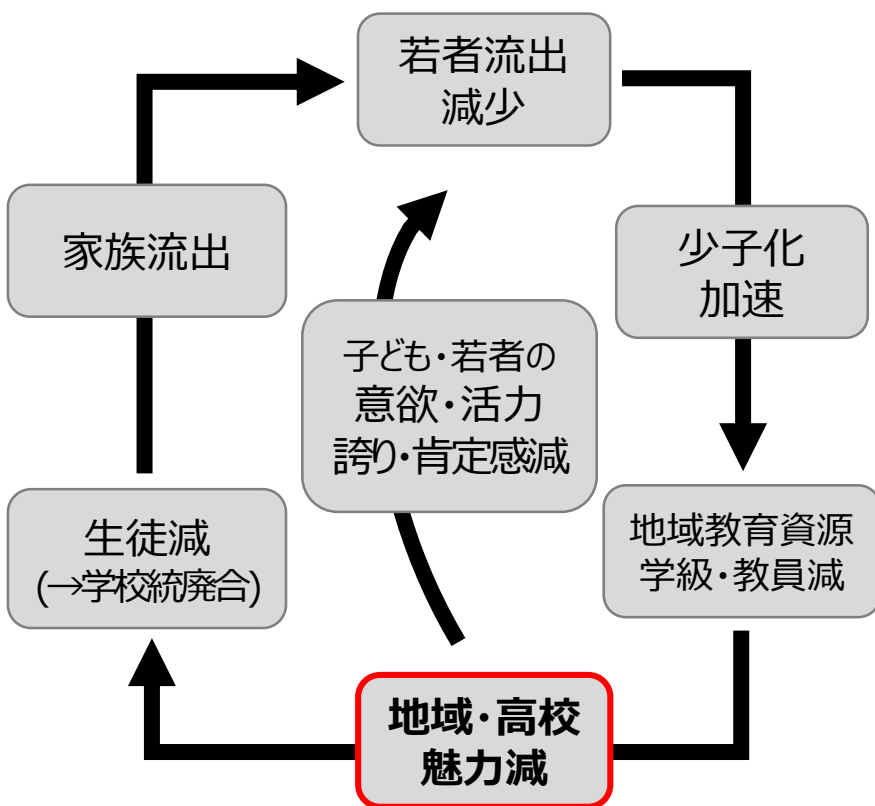
※都道府県を跨いで広域で活動する中間支援組織がぶつかる壁は、府省庁の組織の壁である

- ①組織の縦割りを排し、関係部局の方々と共に課題や必要な施策を相談・協議・共創できる機会づくり
- ②中間支援組織も活用できるコンシェルジュ及びコーディネート機能（相談・調整・伴走・支援）の設置
- ③中間支援組織の人材が国に出向・併任・兼業・肩書付与等をして、活用・育成される機会づくり

高校魅力化による地方創生の必要性

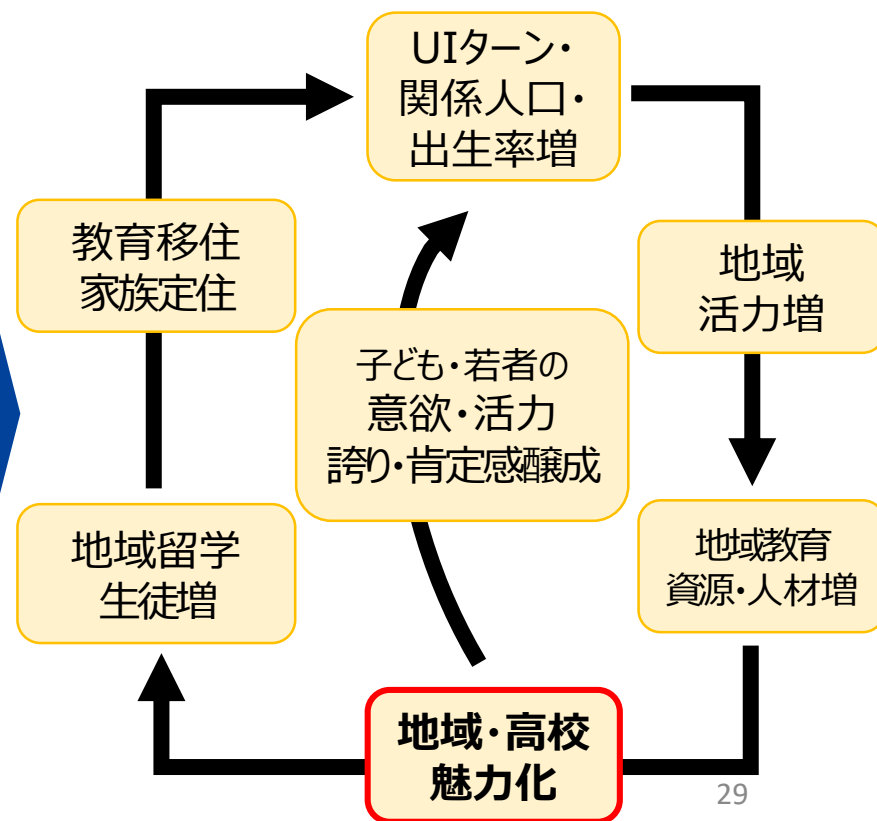
人口減少社会を切り拓き、持続可能な地方創生を実行するためには、**地方に広がる悪循環を、新たな人づくり・人の流れ（関係人口）づくりの好循環への転換**が必要。
特に、地域からの人材流出の出口となっている、**高校の魅力化**が重要。

地方に広がる悪循環 (地域・教育衰退スパイラル)



転換

人づくり・人の流れづくりの好循環 (地域・教育魅力化スパイラル)



～地域の次代を創る「人材」「組織」及び「関係人口」の育成～

人づくり・人の流れ（関係人口）づくりの持続可能な好循環を生み出すためには、**地域内外の人や資源をつなぐ人材（コーディネーター）とその基盤となる協働組織（コンソーシアム）、及び全国をつなぐ中間支援組織（全国コミュニティ）の育成・活用に係る取組をパッケージで促進する必要がある。**

【国として検討・実施すべき内容】

1. 地域内外の人や資源をつなぐ人材（コーディネーター）の育成・活用

- ・大学等によるコーディネーター育成プログラム（リカレント教育）の開発・支援
- ・コーディネーターの導入・配置に活用できる財源や制度の検討
- ※その他の内容は2月26日の本検討会にて提案したため割愛

2. 学校と地域の協働組織（コンソーシアム）の構築・育成

- ・地方創生推進交付金やふるさと納税（企業版を含む）等を活用した構築・育成の支援
- ・当該組織への公務員（市町村職員や都道府県職員等）の参画・出向・副業等の促進
- ・コミュニティ・スクール（協議機能）と地域学校協働本部（実行機能）を強化し、両機能を併せ持つような協働組織（地域運営組織？）の具体的な検討とモデル構築
- ※法人化にあたっては地域再生推進法人等の活用や寄付に係る優遇措置等も検討。

3. 全国をつなぐ中間支援組織（全国コミュニティ）の育成・活用

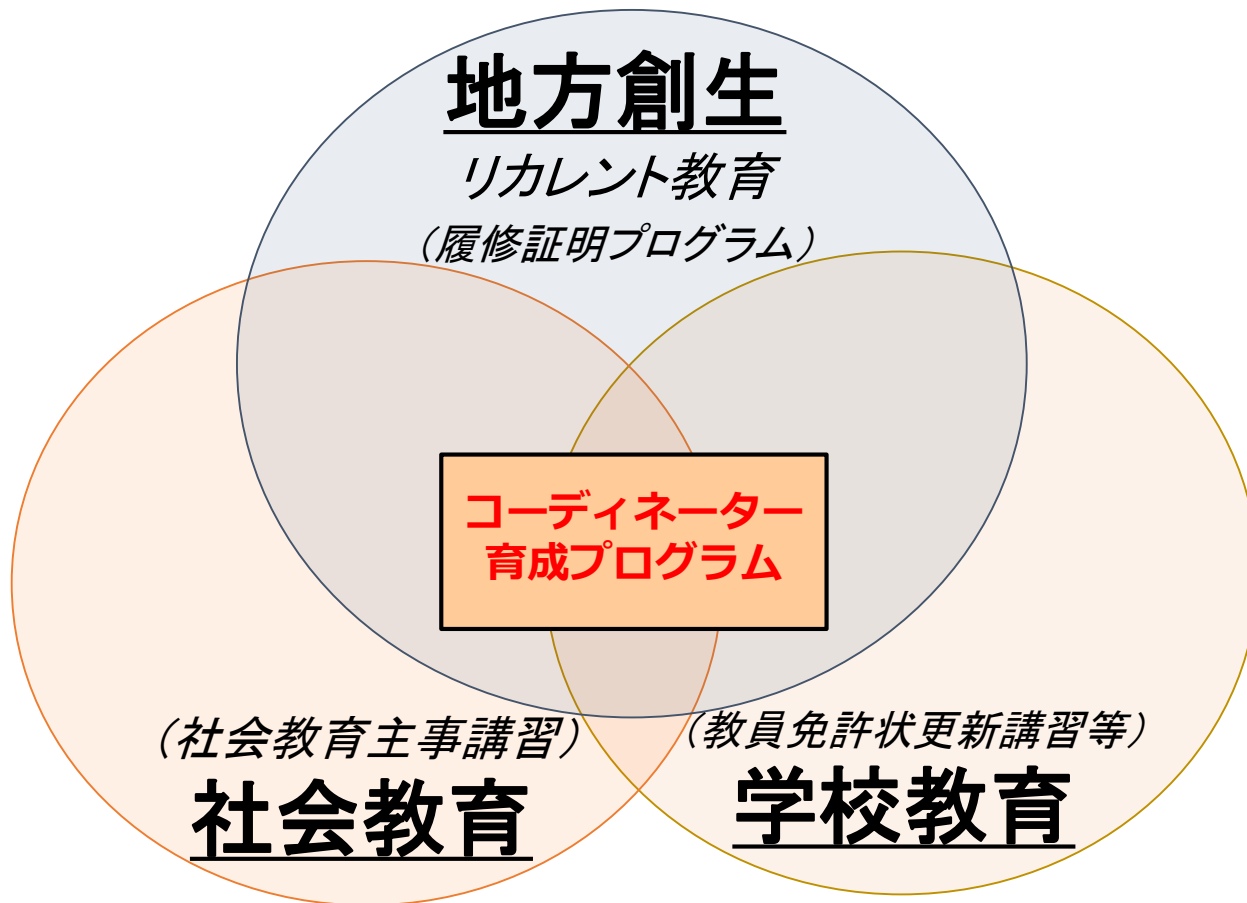
- ・地方創生推進交付金やふるさと納税（企業版を含む）等を活用した育成の支援
- ・当該組織への公務員（都道府県職員や国家公務員等）の参画・出向・副業等の促進
- ※その他の内容は2月26日の本検討会にて提案したため割愛

【国として検討・実施すべき内容 1】

大学等によるコーディネーターの育成プログラムの開発・支援

コーディネーター育成プログラム（イメージ）

- 目的・・・学校と地域をつなぎ、次代の人づくり・人の流れづくり・地域づくりを推進するための資質能力を育成する。
- 対象・・・コーディネーター（高校魅力化コーディネーター、地域協働活動推進員等）、社会教育機関・地域づくり団体・民間企業・NPO等職員、公務員（市町村職員、県立高校事務職員等）、教員（地域連携担当教員等）など



※職業実践力育成プログラム（BP）・専門実践教育訓練指定講座として、一般教育訓練給付金/専門実践教育訓練給付金やキャリア形成促進助成金/キャリアアップ助成金を活用できるようにするとともに、社会教育主事講習（社会教育経営論、生涯学習支援論、社会教育演習）及び教員免許状更新講習・教職大学院科目等に読み替え可能とすることで、大学と受講者のコスト減とインセンティブ強化を図る。 31

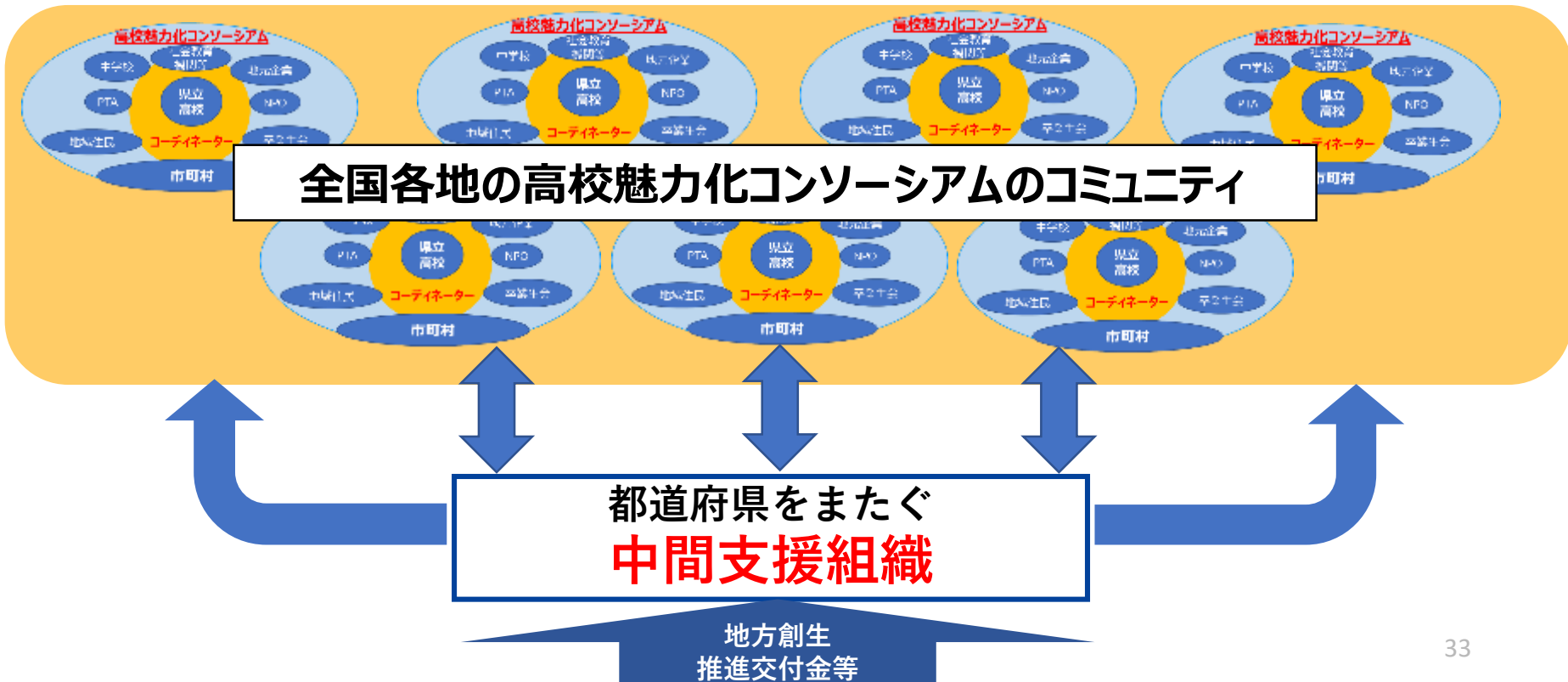
【国として検討・実施すべき内容3】

全国をつなぐ中間支援組織（全国コミュニティ）の育成・活用

- 全国各地のコーディネーター及び高校魅力化コンソーシアムを相互につなぎ、**都道府県を跨いで活動する中間支援組織（全国コミュニティ）の取組を促進**する。

【中間支援組織の機能及び役割】

- ・地域間で学びあう全国コミュニティ（オンライン含む）の構築・運営
- ・全国各地の見えざる知見の研究・蓄積・全国拡散・相互共有
- ・全国のコーディネーター・コンソーシアムの育成研修・伴走・相談窓口
- ・コーディネーターの養成・人材バンク機能・マッチング支援
- ・地域留学のマーケティング・プロモーション・合同イベント・アフターフォロー
- ・地域外に出た卒業生の関係人口化を促進する機会提供
- ・KPIを設定し、地域インパクトも見える評価ツールの開発・提供
- ・各地域のファンドレイジングの共通基盤の構築・提供 など



高校魅力化による地方創生を 推進するコンソーシアム構築

海士町魅力化コーディネーター
奥田麻依子

2014年（初回の会議）にご提案した**学校の魅力化による地方創生**の流れ

今までの状況

（教育が地方衰退を促進）

過疎化・少子高齢化
文化産業衰退

若者・子ども流出
後継者不足、誇り喪失

教育格差

都会の
担い手育成
(地域を出る教育)

学校の**標準化**

これからの逆流

（教育・学校からの地方創生）

産業創出・地域の魅力化
持続可能化

若者・子ども増
継承者・誇りの創出

Uターン

関係人口
創出

教育の
ブランド化

地域留学

地域の
担い手育成

地域課題
解決型学習

学校の**魅力化**

高校魅力化による地方創生① 新しいひとの流れ

・ 県外生徒募集を行う公立高校（地域留学）の増加

2018年9月現在 **313校**（全公立高校の8.8%）

（文部科学省「公立高等学校入学者選抜における県外からの募集実施状況」他）

・ 島根県公立高校の県外入学生約550人^(3学年)

・ 教育移住や地域留學生の保護者の 地方移住やふるさと納税も。

福岡県 1校
佐賀県 0校
長崎県 31校
熊本県 3校
大分県 1校
宮崎県 1校
鹿児島県 56校
沖縄県 3校

鳥取県 8校
島根県 19校
岡山県 7校
広島県 6校
山口県 1校

徳島県 17校
香川県 0校
愛媛県 8校
高知県 8校

新潟県 9校
富山県 0校
石川県 1校
福井県 0校
山梨県 1校
長野県 2校
岐阜県 11校
静岡県 1校
愛知県 0校

三重県 18校
滋賀県 1校
京都府 0校
大阪府 0校
兵庫県 1校
奈良県 6校
和歌山県 5校

北海道 21校
青森県 0校
岩手県 3校
宮城県 0校
秋田県 47校
山形県 2校
福島県 4校

茨城県 4校
栃木県 2校
群馬県 4校
埼玉県 0校
千葉県 0校
東京都 0校
神奈川県 0校

高校魅力化による地方創生② 地域を担うひとづくり

・ 高校生の地域課題解決型学習による地方創生の担い手育成

高校生が地域産業等に関わることにより、地域の活性化や地域の大人の人材育成が進んでいる事例も増えている。こうした取り組みが長期的には地方創生の担い手育成、地域の自立的な地方創生につながっていく。

Social Business Project

高校生が地域資源（ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等）と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”を提案していくことで、地域の課題を解決していこうという取り組み。

2013年4月に三重県立南伊勢高等学校南勢校舎で最初のSBPが立ち上がった。地域に根ざした取り組みが全国に広がりがつある。



(<https://mirai-otona.jp/aboutsbp/>より)

高校生による大人のプロジェクト伴走

島根県立隠岐島前高校（海士町）では、3年生選択科目の授業で、地元ホテルとコラボし、生徒がホテルスタッフの「マイプロジェクト」を応援するという取り組みを実施。ホテルの仕事も体験した高校生の問いから、大人が課題の本質に気付くことも。



(<http://www.dozen.ed.jp/interview/895/>より)

・ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

コンソーシアムを構築して、高校での地域課題解決等の探究的な学びを推進することで、高等学校を核とした地方創生にも期する**モデル構築**と**横展開**にも着手。

評価システムの導入により、**PDCAサイクル構築**にも同時に取り組む。



高校魅力化による地方創生③ 関係人口・Uターン増加

・高校時代に加え、卒業後の地域での活動によりUターン率向上

海士町では魅力化プロジェクトに取り組む前後でのUターン率が、

15.2%（2004～2008年の平均） → **24.9%**（2011～2015年の平均）に増加。

（島根県中山間地域研究センターによる調査）

卒業生が地域外に出た後もつながり続ける仕組みをつくることが重要。

海士町出身



大学進学
（京都）



海士町役場
島前教育魅力化
プロジェクト担当



知夫村出身



大学進学
（神奈川）



知夫村で
農協職員

（写真：<https://www.facebook.com/shimatan.dozen/>より）

西ノ島町出身 → 大学進学（東京） → 西ノ島町の社会福祉法人（継業）

島前高校**卒業生4名**が中心となり、島外から**参加者を集め「SHIMA探究」というプログラム**を実施。2015年～2017年の間に5回開催し、島の魅力を伝えると共に、島の**小中高生との交流**を行った。運営メンバーのうち3名が、**大学卒業後Uターン**している。

高校魅力化による地方創生④ 県単位の仕組み化・人口社会増

学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト (2017年～)

地方創生推進交付金を活用して、**島根県・県内市町村が連携**して取り組む。

離島・中山間地域の県立高校での取組や成果をベースに、「教育の魅力化」を全県、全校種に横展開。

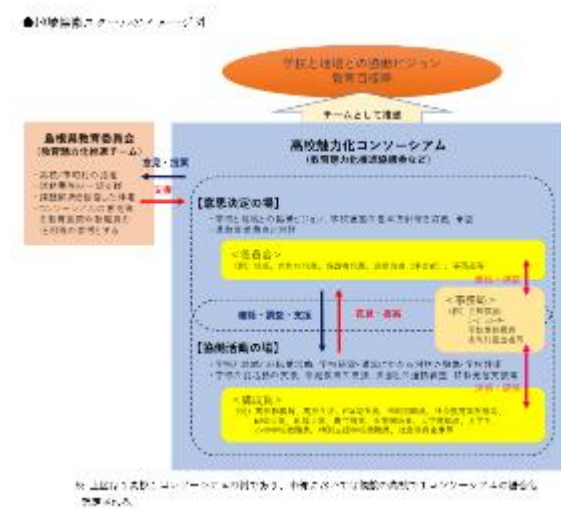
「**地域を担う人づくり**」「**稼ぐ力の強化**」「**移住・定住の推進**」を進めることで、「しまねに定着、回帰・流入する人の流れづくり」を目指している。

(右図：文部科学省資料より)



全高校で「高校魅力化コンソーシアム」構築を推進

島根県では、全ての公立高校で、市町村や地元企業等の多様な主体が参画し、魅力ある高校づくりに取り組む協働体制(高校魅力化コンソーシアム)を構築し、全ての高校において、**地域課題解決型学習**を推進。



島根県の人口は2018年に社会増。中国5県で唯一。(2018年10月1日時点 総務省人口推計)

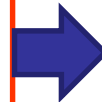
高校魅力化による地方創生の課題と今後の方向性

課題意識

- ・ 地方創生における高等学校等の重要性がいまだに認識されていない



- ・ 意欲のある個人頼みで、取り組みを推進している状況



- ・ 学校、地域が連携して取り組みを支える基盤が不十分



今後の方向性

- 次期総合戦略で**高校魅力化による地方創生・地方創生を推進するひとづくり**の重要性を**明確に掲げる**

- 多様な主体と協働し、**地域内外の人や資源をつなぐ人材（コーディネーター）を育成**

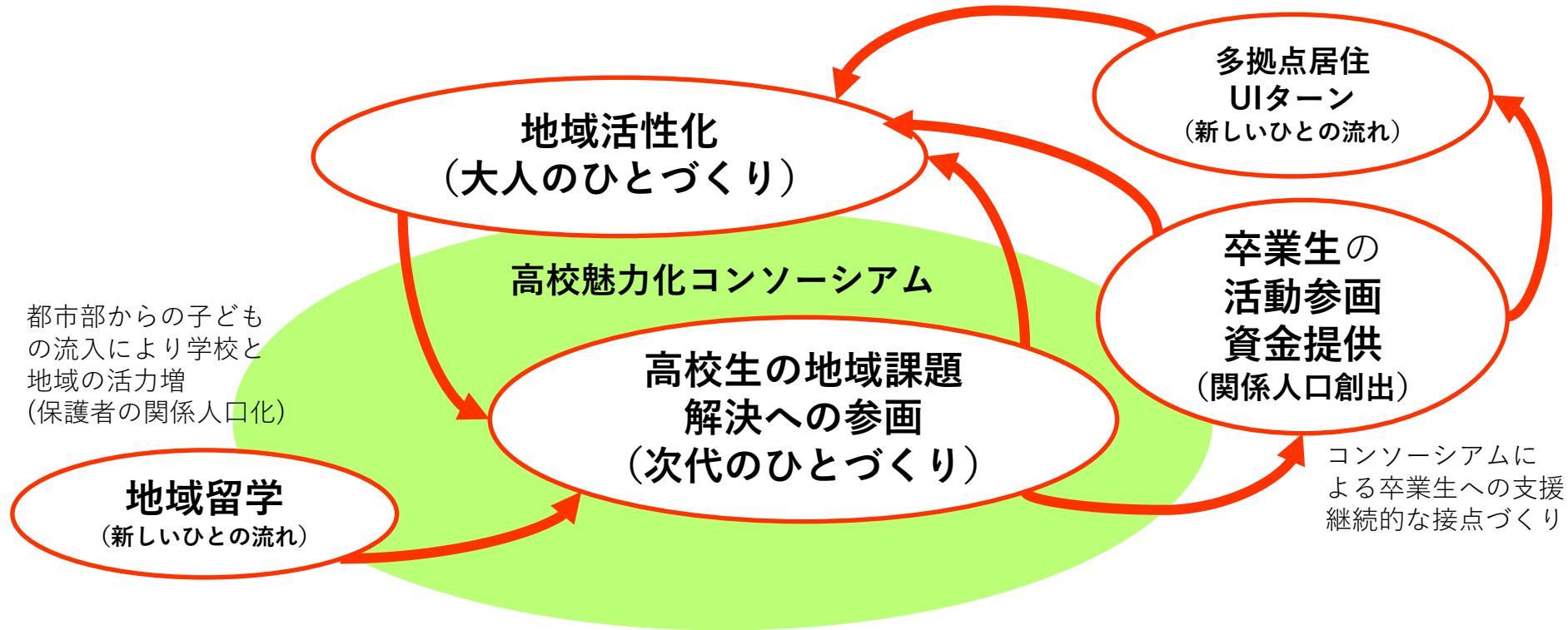
- コーディネーターの**配置・活用のための予算確保**

- **基盤となる協働組織（高校魅力化コンソーシアム）構築**

- 全国のコンソーシアムをつなぐ**中間支援組織**を育成

高校魅力化による地方創生を推進するコンソーシアム構築

- 高校を核としたひとづくりと地域活性化、新しい人の流れの循環の基盤となる**学校と地域の協働組織（コンソーシアム）の構築・育成を推進**



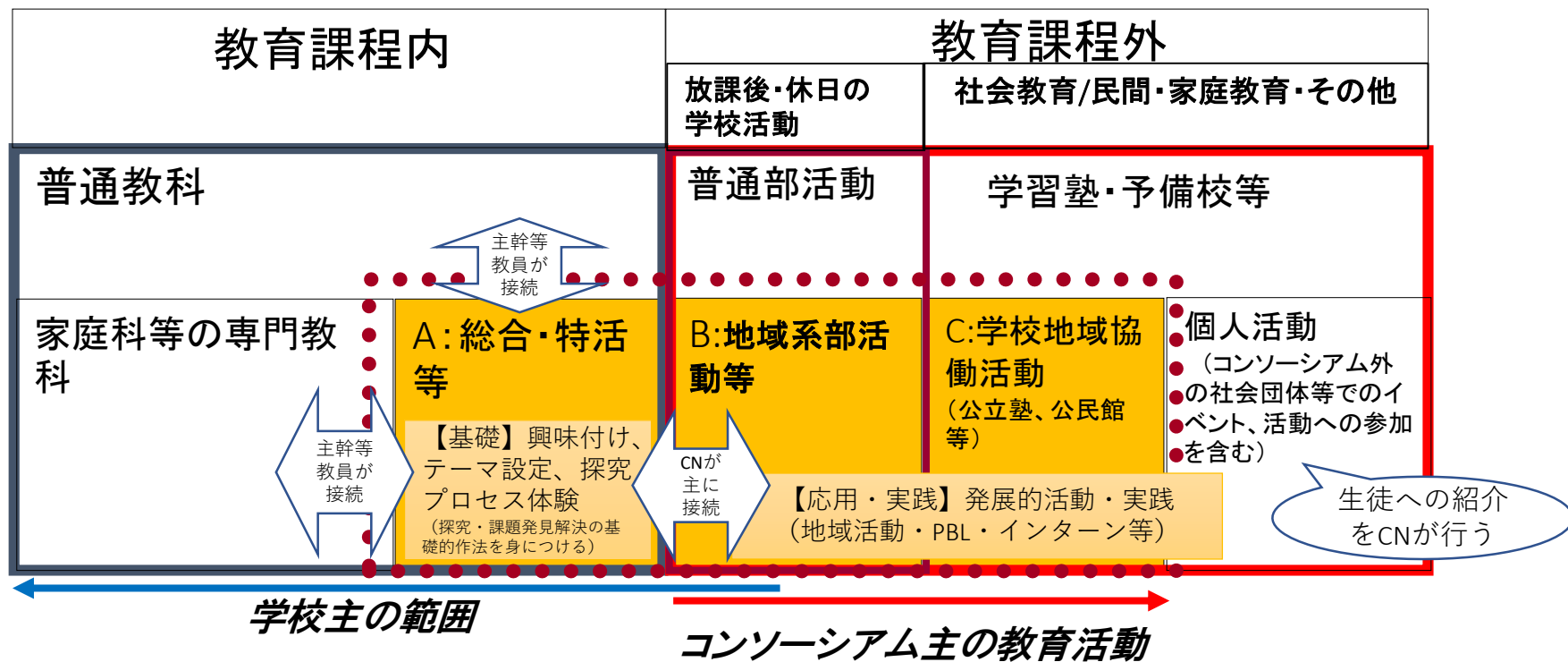
- ・コミュニティ・スクール（協議機能）と地域学校協働本部（実行機能）を強化し、両機能を併せ持つような**協働組織の具体的な検討とモデル構築**

（地域運営組織、地域再生推進法人制度等の活用や寄付に係る**優遇措置**等も検討）

- ・**地方創生推進交付金やふるさと納税（企業版を含む）等の活用**
- ・当該組織への**公務員（市町村職員や都道府県職員等）の参画・出向・副業等**の促進

地域との協働による課題解決型学習の推進に必要な役割

地域課題解決型学習を推進・拡充していくためには意欲的な個人に頼らない体制及び教員の業務過多にしない役割設定が必要である。教育課程内外の取り組みの接続・連携をCNが担う。コンソーシアムは、地域資源の開拓等によりこれらの学習を支援する。



役割	主な担当者			
カリキュラム構築・全体マネジメント	教員（主幹教諭等）/CN	CN	各場所のスタッフ/CNが支援する場合も	個人/外部団体
単元ごとの設計・運営（講義等）	教員/CN	CN（コンソーシアムが支援）	各場所のスタッフ/CNが支援する場合も	個人/外部団体
生徒の探究活動支援（個人・チームの伴走）	教員/CN	CN（コンソーシアムが支援）	各場所のスタッフ/CN・コンソが支援する場合も	個人/外部団体/CN・コンソが支援する場合も
外部講師等地域資源との接続・調整	CN（コンソーシアムが支援）	CN（コンソーシアムが支援）	CN（コンソーシアムが支援）	個人/外部団体/CN・コンソが支援する場合も
予算獲得・機会の提供	学校	学校・コンソーシアム	コンソーシアム・各場所	個人/外部団体/コンソーシアムが支援する場合も